炭素繊維強化プラスチックに対する熱弾性応力解析の検討

西川 康博^{*1)} 櫻庭 健一郎^{*2)} 松原 独步^{*2)} 安田 健^{*3)}

Thermo-elastic stress analysis for carbon fiber reinforced plastics Yasuhiro Nishikawa^{*1)}, Kenichiro Sakuraba^{*2)}, Doppo Matsubara^{*2)}, Takeshi Yasuda^{*3)}

キーワード:炭素繊維強化プラスチック,熱弾性応力解析

Keywords : Carbon fiber reinforced plastic, Thermo-elastic stress analysis

1. はじめに

軽量化が要求される航空宇宙分野に用いられてきた炭素 繊維強化プラスチックは、自動車への適用をはじめ、一般 産業分野においても幅広く用いられている。特に近年では 環境問題を考慮し、リサイクル可能な熱可塑性樹脂を母材 とした炭素繊維強化熱可塑性プラスチックが注目されてい る。このような観点において、実使用時におけるこれら材 料あるいはその構造物の信頼性・安全性評価を行うことが 重要な課題となっている。

信頼性・安全性評価手法の一つとして、赤外線温度計測 をベースとした熱弾性応力解析⁽¹⁾が知られている。熱弾性応 力解析は材料や構造物を低レベルの負荷で加振することに より測定対象物に熱弾性効果(温度変化)を発現させ、外 力に同期した温度変化のみを赤外線検出器を用いて精度良 く測定し、応力情報を得る非破壊検査手法である。このた め、金属やプラスチックを素材とした製品の信頼性・安全 性評価の有力な手法となっている。しかし、炭素繊維強化 熱可塑性プラスチックおよびその製品に対しては、上述の 解析法が適用された例はまだ少ない。

そこで本研究では、あらゆる材料・製品に対して適応で きる信頼性・安全性評価手法の確立を目指して、炭素繊維 強化熱可塑性プラスチックに対して熱弾性応力解析を行 い、評価手法・計測条件等について検討を行った。

2. 実験方法

2.1 熱弾性効果 気体と同様に固体においても圧縮・ 引張の荷重を急激に加えると、変形が断熱的に行われ、発 熱・吸熱が生じる。この現象は熱弾性効果と呼ばれる。等 方性材料であれば、弾性限界内では温度振幅ΔTと主応力和 の変化(応力振幅)Δσの間に比例関係が成立し、

 $\Delta T = -T \alpha \Delta \sigma / \rho C_{\sigma} = -T K \Delta \sigma \quad K = \alpha / \rho C_{\sigma}$ (1) で表される。ここで、T は測定環境温度(絶対温度)、 α は

線膨張係数、 ρ は密度、 C_{σ} は応力一定のもとでの比熱、Kは熱弾性定数と呼ばれる材料固有の値である。

2.2 材料 本研究では、材料に繊維長 3mm の炭素繊 維(GRANOC:日本グラファイトファイバー)と熱可塑性 樹脂のポリプロピレン(MA1B:日本ポリプロ製)を用いた。 これらの材料からなるペレットを原料として、射出成形機 (住友ネスタール:住友重機械工業製)を用いて多目的試 験片(JIS K7139)を作製した。

試験片の炭素繊維重量含有率は10%(以後,10%-CFRP) および30%(以後,30%-CFRP)とした。比較のために同形 状・同寸法のアルミニウム(材質:A1100)試験片を用いた。 各試験片の表面には黒体塗料を薄く塗布し,熱弾性信号に 重畳するノイズをできるだけ押さえた。

2.3 計測条件 疲労試験機(サーボパルサー:島津製 作所製)を用いて最大応力が7.6MPa,応力比が0.1(応力振 幅Δσ=6.8 MPa),波形がサイン波,周波数が5~15Hzとした 負荷条件で試験片を加振した。赤外線応力画像装置 (JTG-8010:日本電子製)を用いて熱弾性効果による温度 変化を計測した。

結果および考察

図1に加振周波数を10Hzとした場合における温度振幅の 分布(熱弾性イメージ)を示す。図に示すように、30%-CFRP, 10%-CFRP および A1100 ともにマイナスの温度振幅が計測 された。本試験では試験片に引張荷重を加振($\Delta \sigma > 0$)した ため、熱弾性効果によりマイナスの温度振幅($\Delta T < 0$)が生 じるためである。図2に温度振幅のモストグラムを示す。 ヒストグラムの横軸は温度振幅の範囲、縦軸は全ピクセル 数に対する温度振幅の範囲に対応したピクセル数の割合で ある。図より各試験片ともに温度振幅の分布幅が狭いこと から、熱弾性効果の発現がほぼ一様であることがわかる。 短繊維を用いた射出成形品の場合、材料内において繊維が 均一に分散するために、均質材料であるアルミニウム試験 片と同様に、均一な熱弾性効果が発現したと考えられる。

図 3 に加振周波数を変化させた場合における 30%-CFRP の熱弾性イメージを示す。図に示すように、加振周波数に

^{*1)} 電子・機械グループ

^{*2)} 技術経営支援室

^{*&}lt;sup>3)</sup>繊維・化学グループ



図 2. 温度振幅のヒストグラム

よらず全体的に均一な熱弾性イメージが表れる。10%-CFRP についても同様の傾向がみられた。図4に平均温度振幅<u>AT</u> と加振周波数の関係を示す。図に示すように、炭素繊維重 量含有率によらず 5Hz 以上の加振周波数では平均温度振 幅はほぼ一定となった。安定した熱弾性効果を得るために は、ある一定以上の周波数で材料あるいは構造物を加振す る必要がある。本研究で用いた炭素繊維強化熱可塑性プラ スチックでは、比較的低い加振周波数(5Hz)においても、 安定した熱弾性効果が発現することが見出された。

図 5 に 10%-CFRP の平均温度振幅 47_{10%-CFRP} を,同じ加振 周波数条件で得られた 30%-CFRP の平均温度振幅 47_{30%-CFRP} で除して得られた無次元量である標準化平均温度振幅 (AT 10%-CFRP/AT_{30%-CFRP})と加振周波数の関係を示す。図に示すよ うに,加振周波数に依存せず 10%-CFRP の熱弾性効果は 30%-CFRP のそれの約 3 倍となる。これは、炭素繊維重量含 有率の違いに伴う熱弾性定数の違いに対応するためと考え られる。

4. まとめ

短繊維を用いた炭素繊維強化熱可塑性プラスチックで は、ほぼ均一な熱弾性効果が発現した。また、比較的低い 周波数(5Hz)においても、安定した熱弾性効果が発現した。 熱弾性効果は炭素繊維の重量含有率に依存することがわか



図 3. 加振周波数を変化させた 30%-CFRP の熱弾性イメージ



った。以上から,熱弾性応力解析は炭素繊維強化熱可塑性 プラスチックの検査に有効であることが示された。今後, さらに詳しい評価手法・計測条件等について検討し,本手 法を実際の信頼性・安全性評価に活用する予定である。 (平成22年7月1日受付,平成22年8月16日再受付)

文 献

上野谷敏之,水谷義弘:「実用化期の複合材料技術と課題:3. 損傷・破壊モニタリングと評価」,材料, Vol. 55, No. 3, pp. 341-347 (2006)